

基本計画書

基本計画書										
事項	記入欄							備考		
計画の区分	大学院の設置									
フリガナ設置者	ガッコウホクシン ホッカガクエン 学校法人 北海学園									
フリガナ大学の名称	ホッカイヨウカガクガクガクイン 北海道商科大学大学院 (Graduate School of Hokkai School of Commerce)									
大学本部の位置	北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番									
大学の目的	北海道商科大学大学院は、「開拓者精神の涵養」という建学の精神に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、自主的精神に満ちた、グローバル時代に相応しい、東アジア地域の発展に寄与する有為の人材を育成する。									
新設学部等の目的	<p>本学大学院商学研究科ビジネス専攻修士課程では、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。</p> <p>また、「大学院設置基準」第14条に基づく教育方法の特例を実施し、社会に開かれた大学院を目指すものとする。</p>									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	商学研究科 [Graduate School of Commerce]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番		
	ビジネス専攻 [Master's Program in Business]	2	5	-	10	修士(商学)	平成23年4月 第1年次			
	計		5	-	10					
<p>【基礎となる学部】商学部商学科、観光産業学科 14条特例の実施</p>										
同一設置者内における変更状況(定員の移行, 名称の変更等)		<p>・北海学園大学大学院法務研究科(専門職学位課程)の入学定員変更 法務専攻 30人 → 25人[定員減] (△5) (平成22年5月届出済み)</p>								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	商学研究科 ビジネス専攻	25 科目	2 科目	1 科目	27 科目	30 単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員等	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
	新設	商学研究科 ビジネス専攻		人	人	人	人	人	人	
				16 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	4 (4)
	計			16 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	4 (4)
	既設	該当なし		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計			- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
合計			16 (16)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (16)	0 (0)	4 (4)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計	大学全体				
	事 務 職 員		11 (11)	2 (2)	13 (13)					
	技 術 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	図 書 館 専 門 職 員		0 (0)	1 (1)	1 (1)					
	そ の 他 の 職 員		0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計		11 (11)	3 (3)	14 (14)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	北海学園大学と 共用				
	校 舎 敷 地	7,359.42 m ²	94,241.00 m ²	1,103.58 m ²	102,704.00 m ²					
	運 動 場 用 地	1,306.30 m ²	26,500.00 m ²	- m ²	27,806.30 m ²					
	小 計	8,665.72 m ²	120,741.00 m ²	1,103.58 m ²	130,510.30 m ²					
	そ の 他	- m ²	671.72 m ²	- m ²	671.72 m ²					
	合 計	8,665.72 m ²	121,412.72 m ²	1,103.58 m ²	131,182.02 m ²					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	北海学園大学と 共用				
		7,500.28 m ²	17,334.87 m ²	1,231.75 m ²	26,066.90 m ²					
		(7,500.28 m ²)	(17,334.87 m ²)	(1,231.75 m ²)	(26,066.90 m ²)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	13 室	8 室	0 室	4 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)					
専 任 教 員 研 究 室		商学研究科			室 数	申請研究科全体				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
	商学研究科	38,572 [2,510] (37,372 [2,310])	25 [-] (25 [-])	12 [12] (12 [12])	843 [30] (843 [30])	10 (10)	- (-)			
	計	38,572 [2,510] (37,372 [2,310])	25 [-] (25 [-])	12 [12] (12 [12])	843 [30] (843 [30])	10 (10)	- (-)			
図 書 館		面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数				
		562.91 m ²		71 席		135,000 冊				
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
		借用 720 m ²		-						
経 費 の 見 積 り 及 び 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	教育研究費及び共同研究費については、基礎となる学部で予算化しているため、大学院では計上をしていない。図書費には、電子ジャーナルの整備費を含む。	
		教員1人当たり研究費等		419 千円	419 千円	- 千円	- 千円	- 千円		- 千円
		共同研究費等		3,000 千円	3,000 千円	- 千円	- 千円	- 千円		- 千円
		図書購入費	20,000 千円	3,500 千円	3,500 千円	- 千円	- 千円	- 千円		- 千円
	設備購入費	13,809 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,187 千円	972 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料、資産運用収入、雑収入等で維持する。							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称 北海商科大学									
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	商 学 部 商 学 科	4 年	100 人	- 人	400 人	学士 (商学)	1.25 倍	昭和52年度	北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番	
観 光 産 業 学 科	4 年	50 人	- 人	200 人	学士 (商学)	0.97 倍	平成6年度	北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番		

大 学 の 名 称	北海学園大学大学院								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
既設大学等の状況	経済学研究科 経済学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	15 3	— —	30 9	修士(経済学) 博士(経済学)	0.43 0.22	昭和45年度 平成7年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	経営学研究科 経営学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	7 3	— —	14 9	修士(経営学) 博士(経営学)	0.78 0.88	平成12年度 平成14年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	法学研究科 法学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	7 2	— —	14 6	修士(法学) 博士(法学)	0.49 0.33	昭和61年度 平成4年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	政治学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	5 2	— —	10 6	修士(政治学) 博士(政治学)	0.30 0.00	平成15年度 平成17年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	文学研究科 日本文化専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	5 2	— —	10 6	修士(文学) 博士(文学)	1.10 0.50	平成11年度 平成13年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	英米文化専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	5 2	— —	10 6	修士(文学) 博士(文学)	0.20 0.00	平成15年度 平成17年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	工学研究科 建設工学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	6 2	— —	12 6	修士(工学) 博士(工学)	0.91 0.16	平成3年度 平成7年度	北海道札幌市中央区南26条西11丁目1番1号
	電子情報工学専攻 (修士課程) (博士(後期)課程)	2 3	6 2	— —	12 6	修士(工学) 博士(工学)	0.58 0.00	平成3年度 平成7年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	法務研究科 法務専攻	3	30	—	90	法務博士(専門職)	0.73	平成17年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	大 学 の 名 称	北海学園大学							
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地
	経済学部1部 経済学科	4	160	—	640	学士(経済学)	1.21	昭和27年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	地域経済学科	4	140	—	560	学士(経済学)	1.16	平成15年度	
	経済学部2部 経済学科	4	75	—	300	学士(経済学)	1.25	昭和28年度	
	地域経済学科	4	45	—	180	学士(経済学)	1.26	平成15年度	
	経営学部1部 経営学科	4	160	—	640	学士(経営学)	1.23	平成15年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	経営情報学科	4	140	—	560	学士(経営学)	1.23	平成15年度	
	経営学部2部 経営学科	4	100	—	400	学士(経営学)	1.19	平成15年度	
	法学部1部 法律学科	4	155	3	660	学士(法学)	1.20	昭和39年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号
	政治学科	4	100	10	420	学士(法学)	1.20	平成11年度	
法学部2部 法律学科	4	120	—	480	学士(法学)	1.11	昭和39年度		
政治学科	4	60	—	240	学士(法学)	1.11	平成11年度		
人文学部1部 日本文化学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.18	平成5年度	北海道札幌市豊平区旭町4丁目1番40号	
英米文化学科	4	95	—	380	学士(文学)	1.12	平成5年度		
人文学部2部 日本文化学科	4	40	—	160	学士(文学)	1.17	平成5年度		
英米文化学科	4	30	—	120	学士(文学)	1.22	平成5年度		
工学部 社会環境工学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.12	昭和43年度	北海道札幌市中央区南26条西11丁目1番1号	
建築学科	4	80	—	320	学士(工学)	1.25	昭和43年度		
電子情報工学科	4	100	—	400	学士(工学)	1.31	昭和62年度		
附属施設の概要	名称：北海商科大学開発政策研究所 (平成23年4月から北海商科大学北東アジアビジネス研究所を開設予定)								
	目的：開発政策に関する基礎的、応用的研究 (北東アジアビジネスの研究)								
	所在地：北海道札幌市豊平区豊平6条6丁目10番								
	設立年月：平成6年6月(平成23年4月)								
規模等：建物 130.21 m ²									

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
北東アジアコミュニケーション基礎科目	アジア語学専修 (中国語)	1通			4	○			1							
	アジア語学専修 (韓国語)	1通			4	○			1							
	中国文化論特殊講義	1通			4	○			1							
	韓国文化論特殊講義	1通			4	○			1							
	日本経済論特殊講義	1通			4	○			1							
	小計 (5科目)	—	0	0	20	—			3	0	0	0	0			
東アジア関連科目	東アジア経済論特殊講義	1前	2			○			1						兼1	集中
	東アジア市場論特殊講義	1後	2			○										
	東アジア地域振興論特殊講義	1前	2			○			1							
	小計 (3科目)	—	6	0	0	—			2	0	0	0	0			
商学関連科目	商業政策論特殊講義	1前		2		○			1							
	物流システム論特殊講義	1後		2		○			1							
	経営分析論特殊講義	1前		2		○			1							
	流通戦略論特殊講義	1後		2		○			1							
	国際金融システム論特殊講義	1後		2		○									兼1	集中
	マーケティング特殊講義	1後		2		○									兼1	集中
	税務会計論特殊講義	1前		2		○			1							
	管理会計論特殊講義	1後		2		○			1							
	小計 (8科目)	—	0	16	0	—			7	0	0	0	0			
観光産業関連科目	観光産業論特殊講義	1前		2		○			1							
	観光振興論特殊講義	1後		2		○			1							
	観光情報システム論特殊講義	1前		2		○			1							
	都市景観論特殊講義	1前		2		○			1							
	観光調査論特殊講義	1前		2		○			1							
	観光環境論特殊講義	1後		2		○			1							
	地域開発環境論特殊講義	1後		2		○			1							
	地域開発システム論特殊講義	1後		2		○			1							
	小計 (8科目)	—	0	16	0	—			7	0	0	0	0			
課題研究	課題研究演習	1通	4				○		14							
	特別研究指導演習	2通	6				○		14							
	小計 (2科目)	—	10	0	0	—			14	0	0	0	0			
特別講義	特別講義	1前		2		○									兼1	集中
	小計 (1科目)	—	0	2	0	—			0	0	0	0	0			
合計 (27科目)		—	16	34	20	—			16	0	0	0	0	兼4		
学位又は称号		修士 (商学)			学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
東アジア関連科目のうち2科目4単位及び「課題研究演習」4単位、「特別研究指導演習」6単位を含む30単位 (但し、この内には、北東アジアコミュニケーション基礎科目の取得単位を含まない) 以上修得し、かつ修士論文を提出の後、論文審査及び口頭試問に合格すること。 (履修科目の登録上限: 第1年次は24単位以内、第2年次は12単位以内)							1 学年の学期区分			2 学期						
							1 学期の授業期間			1 5 週						
							1 時限の授業時間			9 0 分						

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部商学科・観光産業学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
語学	英会話Ⅰ	1前		9		○			1						兼6
	英会話Ⅱ	1後		9		○			1						兼6
	英会話・作文Ⅰ	2前		6		○			1	1					
	英会話・作文Ⅱ	2後		4		○			1	1					
	中国語Ⅰ	1前		9		○			1						兼3
	中国語Ⅱ	2後		9		○			1						兼1
	留学中国語	1前		12		○			1						
	海外中国語	1後		15		○			1						
	中国語会話・作文Ⅰ	2前		6		○			1						
	中国語会話・作文Ⅱ	2後		4		○			1						
	韓国語Ⅰ	1前		9		○			1						兼1
	韓国語Ⅱ	2後		9		○			1						兼2
	留学韓国語	1前		12		○			1						
	海外韓国語	1後		15		○			1						
	韓国語会話・作文Ⅰ	2前		6		○									兼1
	韓国語会話・作文Ⅱ	2後		4		○									兼2
全学共通科目 社会と文化	論理と思考A	1前		3		○			1						
	論理と思考B	1後		3		○			1						
	近代社会と倫理学A	1前		3		○			1						
	近代社会と倫理学B	1後		3		○			1						
	哲学と社会思想A	1前		3		○			1						
	哲学と社会思想B	1後		3		○			1						
	市民社会と自由A	1前		3		○			1						
	市民社会と自由B	1後		3		○			1						
	日本近代とアジアA	1前		3		○			1						
	日本近代とアジアB	1後		3		○			1						
	東アジアの動きA	1前		3		○			1						
	東アジアの動きB	1後		3		○			1						
	日本文化と東アジアA	1前		3		○			1						
	日本文化と東アジアB	1後		3		○									兼1
	日本文学と日本語A	1前		3		○									兼1
	日本文学と日本語B	1後		3		○									兼1
	国際経済の動きA	1前		3		○			1						
	国際経済の動きB	1後		3		○			1						
	言語の科学A	1前		2		○				1					
	言語の科学B	1後		2		○				1					
	国際社会と異文化交流A	1前		2		○			1						
	国際社会と異文化交流B	1後		2		○			1						
	異文化と言語A	1前		2		○				1					
	異文化と言語B	1後		2		○				1					
	スポーツ科学	2後		2		○									兼1
	中国社会文化特講	1前		1		○			1						
韓国社会文化特講	1前		1		○			1							
社会と経済(中国)	1後		2		○			1							
社会と経済(韓国)	1後		2		○			1							
キャリアリテラシー	1前		3		○									兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部商学科・観光産業学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通科目 社会と文化	地域比較開発論	1前		3		○									兼1
	都市比較デザインの現状	1前		3		○									兼1
	現代社会と情報ネットワークA	1前		3		○			1						
	現代社会と情報ネットワークB	1後		3		○									兼1
	異文化コミュニケーションA	1前		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションB	1前		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションC	1後		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションD	1後		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションE	2前		1		○									兼1
	異文化コミュニケーションF	2前		1		○									兼1
	社会文化ゼミナール	1前		2				○	6	1					兼2
	異文化ゼミナール	1後		2				○	6	1					
	小計 (58科目)		—	0	237	0	—			9	1	0	0	0	兼21
専門基礎科目	経済と社会の仕組みⅠ	2前	3			○									兼3
	経済と社会の仕組みⅡ	2後	2			○									兼3
	経済システム理論Ⅰ	2前	3			○									兼3
	経済システム理論Ⅱ	2後	2			○									兼3
	コンピュータ・リテラシーⅠ	2前	3			○									兼4
	コンピュータ・リテラシーⅡ	2後	2			○									兼5
小計 (6科目)		—	15	0	0	—			0	0	0	0	0	兼12	
専門関連科目	経済理論A	3前		3		○			1						
	経済理論B	3後		2		○			1						
	応用経済A	3前		3		○			1						
	応用経済B	3後		2		○			1						
	北海道経済論	3後		2		○			1						
	日本経済論A	2前		2		○									兼1
	日本経済論B	2後		2		○									兼1
	現代中国経済論	2前		2		○			1						
	現代韓国経済論	2前		2		○									兼1
	比較企業形態論	2前		2		○									兼1
	アジア比較文化論	3前		2		○									兼1
	比較経済論A	2前		2		○									兼1
	比較経済論B	3後		2		○			1						
	国際関係論	2前		2		○									兼1
	環境科学論	2前		2		○									兼1
	環境経済論	2後		2		○			1						
	公共経済論	3後		2		○			1						
	労働経済論	2前		2		○			1						
	情報社会と統計	2前		2		○									兼1
	社会心理学	3後		2		○									兼1
	地域交通体系論	2前		2		○									兼1
	都市計画論	2前		2		○									兼1
民法基礎	2後		2		○									兼1	
商法基礎	3前		2		○									兼1	
経済法	3前		2		○									兼1	
労働法	3前		2		○									兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部商学科・観光産業学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門 関連 科目	法社会の基礎	3後		2		○									兼1
	特殊講義Ⅰ	1～4		1～8		○			1						兼7
	特殊講義Ⅱ	1～4		1～8		○			1						兼5
	特殊講義Ⅲ	1～4		1～8		○									兼1
	特殊講義Ⅳ	1～4		1～8		○									兼1
	特別ゼミナールⅠ	1～4		1～8			○								兼1
	特別ゼミナールⅡ	1～4		1～8			○								兼1
	特別ゼミナールⅢ	1～4		1～8			○								兼1
	特別ゼミナールⅣ	1～4		1～8			○								兼1
	小計(35科目)		—	0	56	0	—			4	0	0	0	0	0
商 学 関 連 科 目	マーケティングⅠ	2後		3		○			1						
	企業経営論Ⅰ	2後		3		○			1						
	金融システム論Ⅰ	2後		3		○				1					
	アカウンティングⅠ	2後		2		○			1						
	人的資源管理論Ⅰ	2後		3		○				1					
	国際経営論Ⅰ	2後		3		○			1						
	物流システム論Ⅰ	2後		3		○			1						
	管理会計論Ⅰ	2後		3		○			1						
	経営分析論Ⅰ	2後		3		○			1						
	マーケティングⅡ	3前		3		○			1						
	企業経営論Ⅱ	3前		3		○			1						
	金融システム論Ⅱ	3前		3		○				1					
	アカウンティングⅡ	3前		2		○			1						
	人的資源管理論Ⅱ	3前		3		○				1					
	国際経営論Ⅱ	3前		3		○			1						
	物流システム論Ⅱ	3前		3		○			1						
	管理会計論Ⅱ	3前		3		○			1						
	経営分析論Ⅱ	3前		3		○			1						
	流通論	3前		2		○			1						
	広告論	3後		2		○			1						
	国際金融論	3後		2		○				1					
	アントプレナーシップ論	3後		2		○				1					
	国際ビジネスコミュニケーション	3後		2		○				1					
	国際経営組織論	3後		2		○			1						
	中小企業経営論	3後		2		○			1						
	企業経営戦略論	3後		2		○			1						
財務諸表論	3後		2		○			1							
原価計算論	3後		2		○			1							
コマース研究ゼミナールⅠ	2後		2				○		6	2					
コマース研究ゼミナールⅡ	3前		2				○		6	2					
コマース研究ゼミナールⅢ	3後		2				○		6	2					
コマース研究ゼミナールⅣ	4前		2				○		6	2					
卒業論文	4後		4				○		6	2					
小計(33科目)		—	0	84	0	—			6	2	0	0	0	0	兼0

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部商学科・観光産業学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
観光産業関連科目	観光学Ⅰ	2後		3		○				1					
	観光事業論Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光地理論Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光政策論Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光産業論Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光振興論Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光情報学Ⅰ	2後		3		○			1						
	観光学Ⅱ	3前		3		○				1					
	観光事業論Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光地理論Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光政策論Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光産業論Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光振興論Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光情報学Ⅱ	3前		3		○			1						
	観光関連法規	3前		2		○			1						
	観光形態論	3後		2		○			1						
	観光景観論	3後		2		○			1						
	観光調査論	3後		2		○			1						
	地域観光論	3後		2		○			1						
	旅行企画論	3後		2		○			1						
	観光ビジネス論	3後		2		○				1					
	観光研究ゼミナールⅠ	2後		2				○	7	1					
	観光研究ゼミナールⅡ	3前		2				○	7	1					
	観光研究ゼミナールⅢ	3後		2				○	7	1					
	観光研究ゼミナールⅣ	4前		2				○	7	1					
	卒業論文	4後		4				○	7	1					
小計(26科目)		—	0	68	0		—	7	2	0	0	0	兼0		
専門キャリアアップ科目	情報管理論Ⅰ	3前		2										兼1	
	情報管理論Ⅱ	3後		2										兼1	
	情報管理論Ⅲ	4前		2										兼1	
	旅行業務論Ⅰ	3前		2										兼1	
	旅行業務論Ⅱ	3前		2										兼1	
	旅行業務論Ⅲ	3後		2										兼1	
	旅行業務論Ⅳ	4前		2										兼1	
	社会行政論Ⅰ	2前		2										兼1	
	社会行政論Ⅱ	2後		2										兼1	
	社会行政論Ⅲ	3前		2										兼1	
	社会行政論Ⅳ	3後		2										兼1	
	社会行政論Ⅴ	3後		2										兼1	
	税務会計論Ⅰ	3前		2										兼1	
	税務会計論Ⅱ	3後		2										兼1	
	税務会計論Ⅲ	4前		2										兼1	
	通商実務論Ⅰ	3前		2										兼1	
通商実務論Ⅱ	3前		2										兼1		
通商実務論Ⅲ	3後		2										兼1		
通商実務論Ⅳ	4前		2										兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(商学部商学科・観光産業学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門キャリアアップ科目	PAL (専門職中国語) I	3前		2											兼1
	PAL (専門職中国語) II	3後		2											兼1
	PAL (専門職中国語) III	4前		2											兼1
	PAL (専門職中国語) IV	4後		2											兼1
	PAL (専門職韓国語) I	3前		2											兼1
	PAL (専門職韓国語) II	3後		2											兼1
	PAL (専門職韓国語) III	4前		2											兼1
	PAL (専門職韓国語) IV	4後		2											兼1
	PAL (TOEIC英語) I	3前		2											兼1
	PAL (TOEIC英語) II	3後		2											兼1
	PAL (TOEIC英語) III	4前		2											兼1
	PAL (TOEIC英語) IV	4後		2											兼1
	インターンシップ I	3後		2											兼1
	インターンシップ II	4前		2											兼1
	職業指導 I	2前		2											兼1
	職業指導 II	4前			2										兼1
小計 (35科目)		—	0	72	2	—			0	0	0	0	0	兼14	
合計 (193科目)		—	15	532	2	—			26	5	0	0	0	兼	
学位又は称号	学士 (商学)		学位又は学科の分野			経済学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等									
必修科目 (語学18単位以上、専門基礎科目15単位以上、専門科目 (ゼミナール科目) 4単位以上) を含み、合計124単位以上 (ただし、自由科目を除く。) (履修科目の各期の登録上限: 22単位)						1学年の学期区分			2学期						
						1学期の授業期間			15週						
						1時限の授業時間			100分						

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
北 東 ア ジ ア コ ミュ ニ ケー シ ョ ン 基 礎 科 目	アジア語学専修 (中国語)	中国語科目未履修者及び中国語のレベルアップを希望する者に対して、中国語の基礎及び読解力の習得を目指す。特に、中国語の読解能力の向上は、中国語文献・論文の読解に必須であり、最小限辞書があれば新聞の社説レベルを読解することができる程度の語学力の水準を目指す。	
	アジア語学専修 (韓国語)	韓国語科目未履修者に対して、韓国語の基礎習得と、韓国語文献の読解能力の習得を目指す。特に読解能力の習得は韓国語で書かれた論文・文献の読解に必須であり、最小限辞書があれば新聞の社説程度を読解することができる程度の水準を目指す。	
	中国文化論特殊講義	日中の「文化」「歴史」と「異文化理解」といった観点から中国ってどんな国？これを理解するために、日常生活風景や、社会・時事など両国の関わる諸現象を日本と比較しながら、現代中国の社会意識・企業形態・地域文化及び中国人の考え方・行動様式・社会心理などを検討し、総合的に現代中国の社会・文化の形成、構造及びその変動などについて講義する。さらに「アジアの時代アジアを学ぶ」という宗旨を踏まえ、中国研究や対中国ビジネスに強い関心を持つ履修者には両国の国民感情を影響する文化や価値観の差異を比較しながら、社会や政治に与える影響などを考察したうえ、相互理解を深めるよう務める。テーマに応じて資料を配布し、中国の現状を把握するために、関係記事や論説に拠って講義を進め、レポートや実地考察、調査ならびにヒヤリングなどを通して、それぞれの研究課題と関連して中国の事情を考察する。	
	韓国文化論特殊講義	日韓両国の広範囲な接触における諸現象を、日韓の「文化」「歴史」と「異文化理解」といった観点から把握する。また、それらの諸現象における要因と、それが両国の国民感情に与える影響、さらには形成された国民感情が社会や政治に与える影響なども考察する。さらには来るべき「アジアの時代」を踏まえて、日韓相互における望ましい「相互理解」は何であるのかについて考察する。さらには中韓関係に対しても同様な観点から概観する。テーマに沿って適宜、レポートを課し、インターネット等を利用した韓国人に対する直接調査なども課題として課す。	
	日本経済論特殊講義	日本経済の発展過程を戦前期と戦後期に分けて考察する。前期においては、戦前期の日本経済の特徴を明治期に形成された諸要素（産業資本・農業を主とする土地所有・国営企業に主導される国家資本・財閥資本）の特質に基づいて解明する。特に、このような日本資本主義の発展のありようをめぐる論争を紹介しながら、戦前期日本経済の特徴を探る。後期においては、占領期、50年代復興期、高度成長期の日本経済の特徴を考察しつつ、その特徴の歴史的根拠を明らかにする。80年代以降の日本経済が直面した問題とその性格を東アジア経済のなかで明らかにする。	
東 ア ジ ア 関 連 科 目	東アジア経済論特殊講義	この講義では、東アジア経済の動向を貿易関係を通して考察する。特に「雁行型経済発展論」の系譜を追いながら、その問題点を明確にしつつ、東アジア経済におけるグローバル化の実相と比較検討する。また、よく指摘される「東アジア共同体」形成が経済共同体と成り立ちうるかを多角的に考察し、むしろその限界や問題点を指摘する。さらに、北東アジアとりわけ中国経済を中心とする地域経済がいかなる問題をいかに解決しなければならないかを考察し、今後の北東アジア経済延いては「東アジア共同体」の意義を明らかにする。	
	東アジア市場論特殊講義	中国における流通近代化のプロセスを歴史的・実証的に明らかにし、この近代化の担い手とその役割を明確にする。中国の経済体制の改革との関係において流通体制のあり方を検討し、流通企業の市場支配力について、小売業・卸売業の比較検討を行う。さらに、東アジア地域全体の市場関係の構築に視点を移して、アジア市場をめぐる貿易関係の検討を通じ、現在、東アジア市場において、個別企業の市場支配ではなく、生産・消費が統合された複合市場が形成されていることを実証的に明らかにする。	

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
東 ア ジ ア 関 連 科 目	東アジア地域振興論特殊講義	北東アジアを中心に東アジア地域の振興に結びつく協力可能性について講義し、それについて議論する。また具体的な東アジア諸国の地域振興として中国・韓国を取り上げ、いくつかの角度から地域振興に関する現状・問題・課題を講義し、その理解と考察を深める。	
商 学 関 連 科 目	商業政策論特殊講義	本講義では、流通政策と貿易政策を研究課題とし、その体系的な分析力を養うことを目的とする。流通政策を取り上げる場合、街づくりと緊密な関係があり、都市商業政策の側面からの研究が求められる。一方、貿易政策では世界経済がボーダレス化するに伴いそのグローバル・スタンダードへの適応のあり方が問われ、持続的通商政策の側面から研究が求められている。それゆえに、商業政策は、短期的には統制政策にみえるかもしれないが、長期的には競争維持政策でなければならないので、その判断基準および展望を東アジア地域を例にして解説する。	
	物流システム論特殊講義	本講義は企業活動の中核を担い、産業の振興や地球温暖化対策を進めるために重要な役割を果たしている物流システムについて学ぶものである。最初に物流システムやロジスティクス・システムの構成要素を説明し、さらに北海道における物流の実態や課題を述べる。その上で、中国における物流システムの現状と課題を解説し、日本と中国の望ましい物流システムのあり方について多方面から論及する。	
	経営分析論特殊講義	企業は、ヒト、モノ、カネ、情報を活用し、日々事業活動を行い、財やサービスを社会に提供している。これらの事業活動の成果を分析することが経営分析である。財務諸表は、企業情報の宝庫といわれるように、事業活動の経済的側面からみた成果を示すものである。一方で、事業活動を行うためには、戦略やビジネスシステムが必須である。 この授業では、事業活動の成果について、定量的に分析するとともに、企業価値の創造を促進する戦略等、定性的な分析についてケースを交えながら検討する。	
	流通戦略論特殊講義	インターネット環境の急激な進展やICタグの実用化等の情報技術の目紛しい進歩、世界同時不況に例を見る経営環境の急激な変化など、流通の役割・在り方に大きく影響する事象が次々と発生している。本講義では、時々刻々と変化する内・外部環境下において、如何に戦略的に流通システムを展開するかについて、実例に基づき考察する。前半では流通論、マーケティング、情報技術の進展等、流通戦略を理解する上で不可欠な内容を説明する。後半では流通システムを構成する生産から消費までの各段階における流通戦略を実例に基づき考察する。	
	国際金融システム論特殊講義	20世紀の国際金融システムの変遷を概観し、当該期国際金融システムの構造と機能を、歴史的・理論的・実証的に明らかにする。また、この検討を通して、現在の国際金融危機の根因とその克服策を検討する。	
	マーケティング特殊講義	マーケティングは企業の製品についての顧客を確保し、その製品市場を創造していく活動である。このためにマーケティングは、顧客の欲求に基づき製品を開発し、それをブランド化し、最終顧客に至るまでの流通・営業を管理しようとする。この講義では、このようなマーケティングの基本発想を支える基本概念を理論的に理解するだけでなく、その実務的応用にあたっての種々な基本技法を習得できるように、いくつかの事例・データ分析をまじえて講義する。	

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
商 学 関 連 科 目	税務会計論特殊講義	現行の法人税法には、法人の課税所得計算、組織再編における課税問題、連結納税の課税所得計算など多様な要素の課税要件を含んでいる。また、政策的特例として租税特別措置法に重要な課税特例の規定が多数折り込まれている。企業課税制度として企業利益に大きなウエイトを占める法人税の課税所得計算について、企業会計をベースとした法人税法や租税特別措置法等関連法規上の諸制度を理解し、法人税法が抱えている諸問題についての研究に資する講義を行う。	
	管理会計論特殊講義	管理会計は経営の意思決定、業績評価、経営戦略の策定、経営活動のコントロールといった様々な経営の場面で活用されている。管理会計は企業組織内の様々なところで実践されている。この授業では、伝統的な管理会計技法とともに最新の動向についても理解し、考察する。実際、企業の経営の場面でどのように管理会計が使われているかという視点を重視し、事例をとりあげて理解を深める。	
観 光 産 業 関 連 科 目	観光産業論特殊講義	観光産業は関連産業を含め、広範囲に及ぶ。本講義では観光産業の重要な課題であるまちづくり(地域づくり)について講義する。観光を核として、地域活性化等のまちづくりをどのように振興するかについて考察する。そのまちづくりにおいて、重要な二つの側面から具体的に考察する。観光受入社会の便益や費用等をさらに深め、経済便益の増加の手段等より高度な観光経済学の視点による分析、さらに実際のまちづくりの視点からの景観工学等による高度な分析手法について講義する。	
	観光振興論特殊講義	具体的観光地の観光振興計画に役立つ、欧米の観光振興理論を中心に学ぶ。ここでは、R. ButlerのTALCモデルとpsychographic typeの2つの基本理論を活用して、観光地の観光振興計画の立て方を把握する。この具体的把握を、1世紀に渡り避暑地として存続している軽井沢事例に、その再生方法を理解する。また、“Stagnation”段階で観光地の再生に重要な観光形態エコツーリズムの有効活用の方法とその事例について学ぶ。また、東アジア地域の観光のあり方との比較を行う。	
	観光情報システム論特殊講義	現代ビジネスにはITの有効活用が必須である。一方、現代の観光学はおもてなしの心を科学として研究するサービス・サイエンスの一つの領域として展開すべきものである。本講義は、サービス・サイエンスに基づく観光サービスのビジネスモデルとそれを支持するITシステムの有効活用について学び、現代観光産業の在り方について理解を深める。授業形態は、最新の資料を基に講義形式で行い、単元ごとに課題を課す。	
	都市景観論特殊講義	景観研究が多様化する中、都市全域を対象とする景観デザイン研究は都市の基本的快適性を決定づけるという認識のもとに、本講義では、従来の景観デザインに人間の脳機能の概念を導入して、景観論を拡張充実させ都市景観論をより確かなものとしながら、ヨーロッパの記念碑的都市を例に、脳と心と都市の関係を検討することによって人間の脳機能と都市の本質についての解釈につとめ、その検討を基に体系化された都市景観デザインの現代的な方法を学ぶ。	
	観光調査論特殊講義	学部で学んだ、バトラーのTALCモデル、S. プログのモデルを具体的に地域に活用し、地域の観光経済による可能性、将来性を把握する。また衰退期の地域においては、その改善の方法を、定性分析から導き出す。	

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
観光産業関連科目	観光環境論特殊講義	高度経済成長を背景とした観光開発はわが国の自然環境を広範囲に改変させた。本講義では21世紀の「環境配慮型観光」をテーマとする。日本人の観光に対する価値観を通して、汚染者負担の原則やオーバーユース問題等を学習する。そして持続可能な観光のための環境保全戦略を考察する。次いで自然と調和した観光地のあり方を考察する。自然や文化財等の地域資源が調和した景観は観光地の魅力を高め、リピート来訪行動へのインセンティブになっている。そこで観光地形成のランドデザインや景観管理計画等を学習する。	
	地域開発環境論特殊講義	本講義では、まず代表的な地域開発理論と戦後日本における開発政策の展開過程を概観し、地域社会経済の構造特性や成長動向、それらを分析する方法論を学ぶ。次いで地域開発と環境・資源問題を整理・考察し、持続可能な開発論等に言及する。循環型社会形成論を検討し、環境経済学における環境評価手法を概観して地域開発環境問題への適用事例を学ぶ。最後に、地球温暖化対策としての再生可能エネルギー利用や排出権取引の地域での展開を検討する。以上を通して、地域開発と環境との関係性を理論的・実証的に考察する。	
	地域開発システム論特殊講義	本講義では、地域（国土）開発政策の歴史を、その背景となる社会経済の歴史とともに戦後の地域開発政策の基本であった全国総合開発計画について述べるとともに、地域自らによる地域開発の系譜として、内的発展論と地域主義を取り上げる。さらに近年興隆を見せつつある地域づくり・地域おこしの意義と地域開発の主体、手法、制度等の各論を取り上げるとともに、地域が主体となる地域資源の有効活用と個性ある地域づくりの方策、持続的発展に向けた地域開発・産業振興(循環型・環境共生型の地域戦略)のあり方について論じる。	
課題研究関連科目	課題研究演習	研究に関する問題関心を明確にさせ、研究テーマを絞り込むよう指導する。さらに今後の研究活動及び修士論文作成に必要な資料・文献を収集し、また調査・研究の方法を指導する。同時に研究の遂行と論文の作成に必要な専門分野の基本的な知識を習得するように指導する。その上で、既存の研究水準を理解し、既存の研究に対する学生個々人の問題関心を明確にするように指導し、修士論文の第一次草案（仮）の作成を行う。	
		< 1：西川博史 > 修士論文作成にあたって、次のような研究範囲について指導する。東アジア経済の動向、東アジア地域の貿易関係、アジア経済におけるグローバル化、「東アジア共同体」形成に関する諸問題、中国経済を中心とするアジア経済、北東アジアにおける競争と協調などに関する研究。	
		< 4：伊藤昭男 > 修士論文作成にあたって、次のような研究範囲について指導する。東アジア経済の動向、東アジア諸国間の国際経済関係、中国を主とした東アジア各国の国内地域経済、北東アジアにおける地域協力（環境、観光、産業を含む）などに関する研究。	
		< 5：菊地 均 > 修士論文作成に当たって、次のような研究範囲について指導する。国境を越えて展開されている小売国際化の政策形成プロセスや国際取引の歴史、現状、課題、日本企業と欧米企業のアジア国際化比較などに関する研究の下で、その現代的意義を解明し、洞察力と判断力を指導する。具体的には、履修者との相互討論により演習を進める。履修者がグループを構成し、テーマを掘り下げ問題の所在を明確にするとともに、問題解決のための提案についてプレゼンテーションによる方法で行ない、修士論文作成の基礎的力を育成する。	
		< 6：佐藤馨一 > 修士論文作成にあたって、次のような研究範囲について指導する。北海道における物流の課題、ビジネス・ロジスティクスの構築、東アジア地域との貿易関係・物流動向。「東アジア共同体」形成に関する国際ロジスティクスなどに関する研究。	

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課 題 研 究 関 連 科 目	課題研究演習	<p>< 7：橋元理恵> 修士論文作成にあたって、次のような研究範囲について指導する。経営分析、コストおよびプロセスマネジメント、戦略的管理会計、業績管理システムなどに関する研究。</p>	
		<p>< 8：相浦宣徳> 内部環境や外部環境の変化、新たな技術的シーズなどに対する「流通システムの戦略的展開」を主たる研究対象とし、基礎理論、資料収集、調査・分析方法に関する指導を通じ当該分野の研究に必要な分析力と論証力を育成する。</p>	
		<p>< 9：中島茂幸> 修士論文の作成にあたって、次のような研究範囲を対象として指導する。法人税法を対象として、その歴史的な研究、法人税法における諸問題の研究、企業のグローバル化と国際課税の研究、東南アジアにおける税制の近代化などに関する研究。</p>	
		<p><10：原田房信> 修士論文作成にあたって、次のような研究範囲について指導する。観光資源の発掘(調査等)による地域活性化、景観工学によるまちづくりの研究、地域における観光経済学的分析、諸外国(特に東アジア・欧米)と日本の関係性に関する観光研究、グリーン・ツーリズムにおける地域活性化、エコ・ツーリズムなど観光に関する諸問題の研究。</p>	
		<p><11：中鉢令兒> 修士論文作成にあたって、次のような研究範囲について指導する。東アジアの観光振興の動向、東アジアの観光開発と地域経済の数量化と改善、観光統計活用と観光政策、アジアの観光政策と貿易外収支の課題、アジア文化のアイデンティティと観光振興、アジアにおけるサステイナブルツーリズムの在り方等に関する研究。</p>	
		<p><12：大内 東> 修士論文作成にあたって、地域観光資源の発掘と有効活用を戦略的に行うための方法論の習得について指導する。特に、プロジェクト計画の上流工程における経営戦略構築の方法論について学び、それらの方法論習得し、各自のテーマに従った修士論文の第一次草案の作成である。</p>	
		<p><13：安藤 昭> 修士論文作成にあたって、次のような研究範囲について指導する。都市デザインの国際比較研究、都市景観デザイン手法の体系化に関する研究、街路及び水辺(ウォーターフロント)の景観デザインに関する研究、日本の都市の典型である城下町起源の都市の都市デザインに関する研究、里山・秘湯・エコミュージアム等小都市アメニティに関する研究、日本の地方都市の個性創出のための昆虫音等サウンドスケープなどに関する研究。</p>	
		<p><14：田辺隆司> 修士論文作成にあたって、次のような研究範囲について指導する。課題研究は、観光資源論、観光や環境政策、観光・地域振興論、環境保全論等の複数の領域を包括し関心領域も広範囲に及ぶ。課題の内容としては、観光資源の持続的活用による観光形態、自然環境に配慮した観光地形成、観光交流による地域振興のあり方等に関して研究する。</p>	
		<p><15：佐藤博樹> 修士論文の作成にあたって、次のような研究範囲について指導する。課題研究では、環境経済論、環境保全論、地域開発論、地域経済論等の領域から環境関連事業、観光関連事業のあり方について、経済評価や地域住民の意識構造分析等を通して検討する。また、持続可能な地域社会の形成に向けた地域環境政策・産業政策のあり方、環境ビジネスと観光分野の連携等についても研究する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課 題 研 究 関 連 科 目	課題研究演習	<p><16：阿部秀明> 修士論文作成にあたって、次のような研究範囲について指導する。課題研究は、地域経済学や産業・経済政策論、環境保全論などの複数の領域にまたがり関心領域も広範囲に及ぶ。主に地域が主体となる地域資源の有効活用と個性ある地域づくりの方策、持続的発展に向けた都市・農村の整備、地域開発・産業振興のあり方に関して研究する。</p>	
	特別研究指導演習	<p>学生個々人の論文のテーマに応じた研究指導を行う。何よりも、既存の研究水準を十分に理解し、自らの問題関心と新しい知見がどこにあるかを明確にするように指導する。7月と12月の中間を論文作成上の区切りとして草稿を作成し、報告会で発表させ、報告会の反省を踏まえて調査・研究を補完し、修士論文を完成させるよう指導する。最終的に、既存の研究水準を踏まえていること、論文が論理整合性を保っていること、新しい知見が加わっていることを基準として論文の完成に向けて指導を行う。</p>	
		<p>< 1：西川博史> 学生個々人の研究テーマに応じた研究指導を行う。これまでの研究水準を理解し、そのレベルにおいて、オリジナリティのある独創的な論文の作成を指導する。問題意識（研究目的・課題等）が明確で、論旨（全体の整合性等）が明確である論文に仕上げるよう指導する。論文が使用しているデータの信頼性、調査方法の妥当性について指導する。</p>	
		<p>< 4：伊藤昭男> 修士論文の作成に向けて学生個々人の研究テーマに応じた研究指導を行う。研究水準に基づき、独創性の高い論文作成となるよう指導する。問題意識（研究目的・課題等）および論旨の整合性が明確である論文となるよう指導する。論文中におけるデータの信頼性、調査方法および分析手法の妥当性について指導する。</p>	
		<p>< 5：菊地 均> 履修者個々が掲げる研究テーマに応じて、修士論文を作成するための既存文献サーベイや最新の資料の収集方法などを指導するとともに、学術論文として必要な内容・文章構成・体裁を修得させることを目的とする。具体的には、研究課題の設定と研究方法の明確化、既存の研究水準を踏まえての論理展開、論文作成に不可欠な独創性などを加味し、完成した学術論文にするために必要な技術指導を個人指導形式で行う。</p>	
		<p>< 6：佐藤馨一> 学生個々人の研究テーマに応じた研究指導を行う。これまでの研究水準を理解し、そのレベルにおいて、オリジナリティのある独創的な論文の作成を指導する。問題意識（研究目的・課題等）が明確で、論旨（全体の整合性等）が明確である論文に仕上げるよう指導する。論文が使用しているデータの信頼性、調査方法の妥当性について指導する。</p>	
		<p>< 7：橋元理恵> 学生個々人の研究テーマに応じた研究指導を行う。これまでの研究水準を理解し、そのレベルにおいて、オリジナリティのある独創的な論文の作成を指導する。問題意識（研究目的・課題等）が明確で、論旨（全体の整合性等）が明確である論文に仕上げるよう指導する。論文が使用しているデータの信頼性、調査方法の妥当性について指導する。</p>	
		<p>< 8：相浦宣徳> 流通戦略に関する研究の主たる目的は、環境の変化などに対し、流通システムを如何に戦略的に展開すべきかについて、様々な関係主体の視点から、検討することである。修士論文の作成においては、院生個々人のテーマに応じ、新規性、有用性の観点から指導を行う。</p>	
		<p>< 9：中島茂幸> 学生個々人の研究テーマに応じた研究指導を行う。これまでの研究水準を理解し、そのレベルにおいて、オリジナリティのある独創的な論文の作成を指導する。問題意識（研究目的・課題等）が明確で、論旨（全体の整合性等）が明確である論文に仕上げるよう指導する。論文が使用している資料、データの信頼性、調査方法の妥当性について指導する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要

(商学研究科ビジネス専攻)

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
課 題 研 究 関 連 科 目	特別研究指導演習	<p><10：原田房信> 学生個々人の論文のテーマに応じた研究指導を行う。既存の研究水準を踏まえ、独創的で新規性(オリジナリティ)があり、論旨が明確であるかどうかについて指導する。また、特に重要である論文のデータの信頼性、調査方法の妥当性について指導する。</p>	
		<p><11：中鉢令兒> 学生個々人の研究テーマに応じた研究指導を行う。これまでの研究水準を理解し、そのレベルにおいて、オリジナリティのある独創的な論文の作成を指導する。問題意識(研究目的・課題等)が明確で、論旨(全体の整合性等)が明確である論文に仕上げるよう指導する。論文が使用しているデータの信頼性、調査方法の妥当性について指導する。</p>	
		<p><12：大内 東> 学生個々人の研究テーマに応じた研究指導を行う。これまでの研究水準を理解し、そのレベルにおいて、オリジナリティのある独創的な論文の作成を指導する。問題意識(研究目的・課題等)が明確で、論旨(全体の整合性等)が明確である論文に仕上げるよう指導する。論文が使用しているデータの信頼性、調査方法の妥当性について指導する。</p>	
		<p><13：安藤 昭> 学生個々人の研究テーマに応じた研究指導を行う。既存の研究水準を理解しそのレベルにおいて、オリジナリティのある独創的な論文の作成を指導する。問題意識(研究目的・課題など)が明確で、論旨(全体の整合性等)が明確である論文に仕上げるよう指導する。論文が使用しているデータの信頼性、調査方法の妥当性について指導する。</p>	
		<p><14：田辺隆司> 学生個々人の研究テーマに応じた研究指導を行う。これまでの研究水準を理解し、そのレベルにおいて、オリジナリティのある独創的な論文の作成を指導する。問題意識(研究目的・課題等)が明確で、論旨(全体の整合性等)が明確である論文に仕上げるよう指導する。論文が使用しているデータの信頼性、調査方法の妥当性について指導する。</p>	
		<p><15：佐藤博樹> 学生個々人の研究のテーマに応じた研究指導を行う。その際、先行研究の内容を十分に把握し、先行研究との比較において自らの問題関心と得られた新しい知見がどこに存在するのかを明確にするよう指導する。最終的に、①先行研究の水準を踏まえていること、②研究目的・課題が明確で全体の論理整合性を保っていること、③方法論や使用したデータに適切さと信頼性が保証されていること、④新しい知見が加わっていること、等を評価基準として論文の完成に向け指導を行う。</p>	
		<p><16：阿部秀明> 学生個々人の研究テーマに応じた研究指導を行う。これまでの研究水準を理解し、そのレベルにおいて、オリジナリティのある独創的な論文の作成を指導する。問題意識(研究目的・課題等)が明確で、論旨(全体の整合性等)が明確である論文に仕上げるよう指導する。論文が使用しているデータの信頼性、調査方法の妥当性、さらに新しい知見が見出されるかを基準に論文指導を行う。</p>	
特別 講義 科目	特別講義	<p>日本と中国における企業競争力の比較を行う。まず、企業理論の歴史的・理論的考察を行い、日中企業の競争力を実証的に明らかにする。日中企業の競争力比較は、主として、競走戦略および知的財産権に重点を置いて検討する。この検討を通して、現在の日中企業の国際戦略および経営戦略上の相違と格差を明確にして、東アジア地域における日中企業の相互協力の可能性を探る。</p>	